

参考様式2

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第26条第1項に基づく農業者等の協議が行われたので、同項の規定により下記のとおり公表する。

平成29年3月27日

福井市長 東村 新一 (印)



記

1. 協議の場を設けた区域の範囲

市波 集落

2. 協議の結果を取りまとめた年月日

平成29年3月24日

3. 当該区域における今後の地域の中心となる経営体（担い手）の状況

3 経営体

認定農業者

1 経営体

個人

2 経営体

法人

1 経営体

4. 3の結果として、当該区域に担い手が十分いるかどうか

担い手はいるが十分ではない

5. 農地中間管理機構の活用方針

地域の農地所有者は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける  
農業をリタイア・経営転換する人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける

担い手の分散錯圃を解消するため利用権を交換しようとする人は、原則として農地中間管理機構に貸し付ける

6. 地域農業の将来のあり方